コミュニケーションに課題を抱える児童への支援とその効果

学籍 番号　199216
氏　　名　永目牧人
主指導教員　梅川康治

１．様々な教育課題

1.1　様々な教育課題と集団的社会訓練

いじめや不登校の増加が教育課題として挙げられ、支援を必要としている児童生徒への対応は重要となっている（2017、文部省）。

コミュニケーションに課題を抱える児童に対する支援として様々なものが考案されているが、そのうちの一つに、社会的スキル訓練（social skills training;以下,SSTと略す）がある。個別や集団を対象として実施されてきたSSTには、多くの子どもにSSTを適用するのに非常に多くの時間とコストがかかることなどの課題が挙げられている。

こうした問題意識を受けて、最近では、予防的・発達的な観点から、学級に在籍するすべての子どもに対して社会的スキルの学習機会を意図的に提供しようとする、学級単位の集団的社会訓練（以下、集団SSTと略す）が大きな注目を集めるようになってきた(金山・佐藤・前田,2004)。わが国ではこれまで、集団SST研究において小学校を対象とした様々な研究が行われている。

1.2　実習校の現状と教育課題

実習校（公立A小学校）は、大阪府の都心部に位置し、全職員数約20名、全児童数68名、学級数は各学年１クラスずつの６学級である。令和２年度の「運営に関する計画」によると、自分の思いや思考過程を表現して他者に伝えたりすることに課題があると述べられている。

実習を担当する６年生の学級は、児童数18名の単学級である。授業や休憩時間等で、不適切な言動をとる児童が観察され、人間関係やコミュニケーションに課題を抱える児童に対して、個別の指導に時間が取りにくいのが現状のようである。

２．研究の目的

2.1　課題への対応

今回、実践課題研究として研究者が介入したＡ小学校のクラスでは時折子ども達が不適切な言動を行い、その言動に対して、子ども達同士で注意することもなく当たり前のように振舞っている様子がたびたび観察された。学習時間の確保を念頭に置き、短時間で手軽に行える集団SSTを中心に児童を支援していくこととした。

調査結果をもとに考案した児童の援助ニーズにあった具体的な支援。この支援が課題解決に効果のある支援であるか、６領域学校適応間尺度（ASSESS）を用いて検討する。

また、不適切な行動の観察として、オリジナルの行動チェック表を作成し、不適切な行動の頻度や内容について整理し、検討する。

2.2　６領域学校適応間尺度に関して

本研究では児童の学校での適応感を測る指標として学級児童の学校適応と、学級における友人とのコミュニケーションの円滑さを測定するために、山田・米沢(2011)が作成した「６領域学校適応間尺度(Adaptation Scale for School Environments Six Speres, 以下 ASSESS と記す)」を使用した。

３．研究の方法

3.1　実施方法

事前に研究者による観察と担任へのインタビュー調査をおこなった。その結果をもとに、改善策の検討を行い実施した。予防的・成長促進的な観点から意図的に社会的スキルの学習機会を提供する２セクションからなる学級単位の集団社会的スキル訓練を実施した。

3.2　結果

ASSESS の結果、「学習的適応」の項目において、第１回と第２回の得点に有意な差が見られた。そのほかには有意な差は見られなかった。行動チェックシートによる不適切な言動の回数の測定結果でも、不適切な言動の回数が減少している様子は観察されなかった。また特に不適切な言動が多く見られていた 3 名の児童を個別に観察したところ、2 名の児童からはトレーニング終了後、感想からポジティブな感想を得られることができた。1 名の児童からはポジティブな感想を得ることはできなかった。

４．まとめと考察

今回の実践では、短時間での集団 SST による効果は結果としては認められなかった。実践期間の縮小による般化の難化や、単学級が故の関係性の固定化などが原因として予想される。

今後の課題として、今回の測定では不適切な言動の回数に限定し回数の測定を行なったが、関係性の固定化が見られた今回の学級で適切な言動を促すことが不適切な言動を抑制することにつながるのかどうかについてはさらなる調査が必要であると考えられる。また、短時間で簡素化したプログラムを行なった際、長時間のプログラムと比べてどれほど効果に差があるのかを検証していくことで、忙しい学級運営の中に集団 SST をより組み込みやすくなるのではないかと考えている。